

I 基本的な考え方

1. 第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）は、国・道の総合戦略を踏まえるとともに、人口ビジョンにおいて示した人口の将来展望のもと、「今後5か年の基本目標」や「施策の概要・目的（基本的方向）」、「具体的な施策」をとりまとめたものであり、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づく計画として位置付けます。

(2) 計画期間

令和2年度（2020）から令和6年度（2024）までの5年間とします。

2. 現行の芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題

(1) 総合戦略では、次の4つの基本目標を設定し、それを達成するための講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を提示するとともに、各施策の効果を客観的に検証するため2020年を目標として、重要業績評価指標（KPI）を設定しました。

- 1 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する
 - 2 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる
 - 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- KPIは36件あり、このうち、4つの基本目標に係るKPIが4件、その下の各施策に係るものが、32件となっています。

【基本目標毎の平成30年度までの進捗状況】

基本目標	数値目標 (平成27年度～令和元年度)	平成30年度までの実績
「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する	市内企業における新規雇用者数：5年間で183人	4年間の実績は102人となっている。（総合戦略に掲げる施策を活用して就職した者の合計）
「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる	社会移動数（転入者数－転出者数）：5年間で55人増加	平成26年の社会移動数は▲208人であったが、平成30年は▲158人となっており、50人の抑制が図られている。
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率：5年後に1.28に増加	平成30年度の合計特殊出生率は1.30となっている。
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、域と地域を連携する	市外への転出を抑制する世帯数：5年間で24世帯	4年間の実績は9世帯となっている。

(2) 毎年度、総合戦略に掲げる具体的な施策の進捗状況や成果を把握し、より効果的な対応を検討するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」（以下「推進会議」という。）を開催し、KPIを進捗状況に応じて次の4つに分類し、総点検を実施するとともに、推進会議の専門的見地からの評価を行いました。

- ① 地方創生に非常に効果的であった（現時点で目標を達成している）
- ② 地方創生に相当程度効果があった（現時点で目標を達成していないが、目標値の7割から8割を達成している）
- ③ 地方創生に効果があった（現時点で目標を達成していないが、実績値が当初の値より上昇しているもの）
- ④ 地方創生に効果がなかった（実績値が当初の値より悪化しているもの）

(3) 上記(2)の分類に従うと、それぞれの件数、①、②、③、④の割合（①から④までの合計件数に対する割合）については、全体としては、①が15件（41.7%）、②が4件（11.1%）、③が9件（25.0%）、④が8件（22.2%）となりました。

◆全体

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	15件 41.7%	2件 50.0%	13件 40.6%
②	4件 11.1%		4件 12.5%
③	9件 25.0%	1件 25.0%	8件 25.0%
④	8件 22.2%	1件 25.0%	7件 21.9%
計	36件 100.0%	4件 100.0%	32件 100.0%

基本目標ごとの、件数及び①、②、③、④の割合については、次のとおりとなっております。基本目標1と2と3については、概ね目標達成に向けて施策が進展しているものの、基本目標4のKPIについては、④に分類されており、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていないため、その要因の分析と更なる取組について、引き続き、検討が必要となっております。

◆基本目標Ⅰ 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する

- 1 商工業の振興による経済規模の拡大
 - ・企業振興の奨励による地域産業強化の推進
 - ・地域性を活かした企業誘致の推進
 - ・新規学卒者の市内での雇用の拡大推進
 - ・地域しごと・ひと確保育成対策の推進
 - ・産業育成住宅の確保
- 2 新たな産業の創出、基幹産業の振興
 - ・農業の振興及び経営基盤の安定化
 - ・芦別産農産品を活用した6次産業化の推進
 - ・林業振興対策の推進

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	4件 44.4%		4件 50.0%
②			
③	2件 22.2%	1件 100.0%	1件 12.5%
④	3件 33.3%		3件 37.5%
計	9件 100.0%	1件 100.0%	8件 100.0%

※ 未実施の施策は④に分類した。

- ・新規学卒者の市内での雇用の拡大推進
KPI⇒市内高校等を卒業した新規学卒者の市内企業への就職者数
- ・地域しごと・ひと確保育成対策の推進(未実施)
KPI⇒本制度を通じた新規雇用者数
- ・農業の振興及び経営基盤の安定化
KPI⇒施設園芸作物の販売額

※ ひとの定住に向けては、雇用の創出が重要であると考え、基本目標の一つに掲げて取り組みました。この取組は、市内企業による設備投資にも後押しされ、製造業を中心に成果をあげています。

一方、第一次産業は、新規就業者はいるものの依然として従事者の高齢化と後継者不足が進行しています。

また、近年、有効求人倍率が高い水準で推移するなど雇用情勢が改善するなか、生産年齢人口の減少等により、労働力不足の解消が喫緊の課題となっており、人材確保の取組への支援の強化が必要です。

◆基本目標Ⅱ 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる

- 1 移住・定住の促進
 - ・自然環境や地域特性を活かした移住・定住策の推進
 - ・農業の担い手対策の推進
 - ・U・Iターン者の雇用の促進
 - ・江別市内4大学と自治体連携による学生の地域定着の推進
- 2 高校・高等教育機関の支援
 - ・高等学校による特色ある教育環境づくりの推進
 - ・専門学校・大学による特色ある教育環境づくりの推進
- 3 交流人口の拡大
 - ・「星の降る里応援大使」による来訪者の拡大
 - ・魅力ある観光イベントの推進
 - ・観光地域づくりの推進
 - ・合宿の里事業の推進

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	5件 45.5%	1件 100.0%	4件 40.0%
②	1件 9.1%		1件 10.0%
③	5件 45.5%		5件 50.0%
④			
計	11件 100.0%	1件 100.0%	10件 100.0%

※ 平成27年（2015年）5月末現在で約15,200人いた人口は、令和元年（2019年）5月末には約13,400人となり、この4年間で1,800人減少しています。

人口動態をみると、年による変動はあるものの、自然減と社会減の両面が影響し、年間400人～500人の範囲で減少しており、施策効果が十分に発揮されていないと考えられます。

今後は、関係人口の創出など、将来的な移住に繋がる取組を進めるとともに、雇用と連携した移住促進や交流人口の拡大に向けて観光・合宿事業などの取組も必要です。

◆基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- | |
|---|
| <p>1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の出会い創出による結婚支援の推進 ・人生の節目祝品事業の推進 ・不妊治療支援の推進 ・乳幼児等に対する医療費助成の充実 ・多子世帯等に対する保育料軽減の推進 ・幼児教育の推進 <p>2 質の高い教育環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・特別支援教育の推進 ・高等学校教育の推進 |
|---|

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①	6件 42.9%	1件 100.0%	5件 38.5%
②	3件 21.4%		3件 23.1%
③	2件 14.3%		2件 15.4%
④	3件 21.4%		3件 23.1%
計	14件 100.0%	1件 100.0%	13件 100.0%

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の出会い創出による結婚支援の推進
KPI⇒本事業を契機とする婚姻数 ・人生の節目祝品事業の推進
KPI⇒婚姻件数・出生件数 ・小中一貫教育の推進
KPI⇒小中連携研修等における教職員の参加率 |
|--|

※ 将来的な人口維持につながる出生数は、若年女性人口の減少や未婚化・晩婚化の影響もあり、低い水準で推移している状況です。

また、本市の合計特殊出生率は、国・道より低い数値で推移しており、施策効果が発揮されていないと考えられます。

引き続き、若年女性人口の動向に留意しつつ、結婚から子育てへの一連の支援を、より充実させていく必要があります。

また、義務教育期間においては、急速に進展するIT技術や情報化、国際化など社会状況の変化等を踏まえた特色ある取組を展開するとともに、困難を抱えている児童生徒にしっかりと寄り添い、教育環境を充実させることで、未来の芦別市を担う人材を育成していく必要があります。

◆基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

- 1 市民の安心・安全な暮らしを守るまちづくり
・高齢者向け住み替え支援制度の推進

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
①			
②			
③			
④	2件 100.0%	1件 100.0%	1件 100.0%
計	2件 100.0%	1件 100.0%	1件 100.0%

- ・高齢者向け住み替え支援制度の推進
KPI⇒サービス付き高齢者住宅の住替え世帯数、子育て世帯の住替え戸数

※ まちづくり市民アンケート調査によると、回答者の48.2%が芦別市は住みやすいと感じています。

市民の満足度が高い施策は、引き続き展開していく必要がある一方で、医療体制や雇用環境、市街地活性化の取組などは課題も多く、これまでの施策で十分とは言えません。

こうした課題の解決に向け、一つ一つ着実に取り組みながら、若者が夢を描ける、高齢者が生き生きと活躍できる、そして安全、安心に暮らせるまちづくりを目指していくことが必要です。

Ⅱ 第2期総合戦略に係る政策の企画・実施にあたっての基本方針

1. 第6次芦別市総合計画を踏まえた取組

本市は、令和元年度（2019年度）に第6次総合計画（R2～R11）を策定し、持続可能な「芦別市」を築いていくため5つの基本目標を掲げ、定住促進、産業振興、人口減少対策を視野におきながら、「みんなで築く 豊かで住みよい 人と文化の輝くまち」を目指した取組を行っていきます。

第2期総合戦略は、この総合計画の方針をベースに策定します。

2. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則と新たな6つの視点

人口減少を抑制し、将来的にわたり持続可能な地域を実現していくため、第2期総合戦略に係る政策の企画・実行にあたっては、国が掲げている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則「自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視」に基づき、取り組んでいく必要があります。

また、取組にあたっては、多様な関係者との連携、政策間連携、地域間連携など、「連携」も重要な要素です。さらに、国は第2期総合戦略の取組を実施するにあたり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進することとしており、本市の取組においても、こうした国の動きを踏まえる必要があります。

(1) 地方へのひと・資金流れを強化する

- ・将来的な地方移住につながる「関係人口」の創出・拡大
- ・企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ・Society 5.0（※1）の実現に向けた技術の活用
- ・SDGs（※2）を原動力とした地方創生

(3) 人材を育て活かす

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点をあて、掘り起こしや育成、活躍を支援

(4) 民間と協働する

- ・地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

（※1）サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

（※2）持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響等による環境変化及びDXへの対応

令和2年当初から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内においても新型コロナウイルス感染症の拡大等への対応により、経済活動や市民生活に大きな影響が生じたところではある。

こうした中、国では地域経済・生活への影響や、国民の意識・行動変容を踏まえ、デジタル技術を導入した「新たな生活様式」の普及を進めたことにより、令和3年には東京23区において転出超過になるなど、地方移住への関心の高まりが見られましたが、令和4年には行動制限が緩和され、移動が活発化したことなどを背景に再び東京23区への転入超過に転じています。

また、国は、令和5年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、世界で類を見ない急速なペースで人口減少や少子高齢化が進行し、地方の過疎化や地域産業の衰退等が大きな課題となっていることに対応するため、デジタルの力によって地域社会の生産性や利便性を高め、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしております。

このため、今後、アフターコロナへの対応や、地域の実情に応じてデジタル技術を有効に活用しつつ、人々の生活意識や行動の変化を的確に捉え、人口減少の抑制と地域活性化に向け、本市の特色を踏まえた効果的な施策を推進します。

4. 取組体制とPDCAサイクルの確立

(1) 取組と検証

第2期総合戦略に係る取組の推進にあたっては、毎年度、施策の進捗状況や効果を取りまとめ、外部有識者等で構成する「推進会議」による効果検証を行い、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。

(2) 総合戦略のフォローアップ

総合戦略の推進にあたっては、地方創生関係交付金をはじめ、国の支援制度を積極的に活用することを念頭において、総合戦略に掲げる施策の充実・強化に努めることとします。

さらに、中空知定住自立圏や札幌圏などとの自治体間連携をはじめ、広域行政を担う北海道との連携、民間企業・団体等との連携も視野に入れ、それぞれの持つ強みや機能を有効活用し、相互に魅力を高め合うことによって、人口減少社会に対応した効果的な戦略の推進に努めます。

Ⅲ 今後の施策の方向

1. 成果を重視した目標設定

「基本目標」については、本市の人口・経済の中長期展望を示した「人口ビジョン」を踏まえ、「第2期総合戦略」の目標年次である令和7年（2025年）3月において、市として目指すべき成果を数値目標として設定します。

2. 基本目標と具体的な施策

第2期総合戦略においては、人口減少と少子高齢化が進展する中であっても、将来にわたって持続可能なまちを目指すため、次のとおり4つの基本目標を定めます。

また、基本目標毎に現行の総合戦略の検証や新たな視点を踏まえ、施策の基本的方向と具体的な施策を定めて取り組みます。

I 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する

1 農業振興事業

- ・ 農業の振興及び経営基盤の安定化
- ・ 芦別産農産品を活用した6次産業化の推進
- ・ 農業担い手対策の推進
- ・ 中山間地域におけるスマート農業を導入するための条件整備
- ・ 未婚農業後継者結婚支援事業

2 林業振興事業

- ・ 林業振興対策の推進
- ・ 木質バイオマス事業の利用促進

3 企業誘致・地場産業振興事業

- ・ 地域特性を活かした企業誘致の推進
- ・ 企業振興の奨励による地域産業強化の推進
- ・ 販路拡大支援
- ・ 市内建設産業の振興

4 雇用拡大・人材確保対策事業

- ・ 新規学卒者の市内での雇用の拡大推進
- ・ U・Iターン者の雇用の促進
- ・ 産業育成住宅の確保
- ・ 企業見学会の開催
- ・ 企業が行う人材確保対策への支援
- ・ 市求職求人サイトの開設

5 再生可能エネルギー産業・次世代産業創出事業

- ・ 再生可能エネルギーを活用した地域振興
- ・ 官民連携による先端技術開発支援～society5.0 推進支援～

II 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる

1 観光による交流拡大事業

- 魅力ある観光イベントの推進
- 観光地域づくりの推進

2 U・Iターン促進事業

- 自然環境や地域特性を活かした移住・定住の推進
- 「星の降る里応援大使」事業による来訪者の拡大
- 関係人口の創出・拡大
- 「星の降る里あしべつ応援団」事業の推進

3 スポーツや文化を通じた交流拡大事業

- 合宿の里事業の推進
- 各種スポーツ大会等の招致
- 各種体育団体助成事業

4 高校・高等教育機関の支援

- 高等学校による特色ある教育環境づくりの推進
- 専門学校・大学による特色ある教育環境づくりの推進

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育て支援事業

- 出産祝品贈呈事業の推進
- 不妊治療支援の推進
- 妊産婦安心出産支援の推進
- 医療費支援の推進
- 住み替え支援の推進
- 地域ぐるみの子育て環境整備
- 仕事と子育ての両立支援
- 学校給食費支援の推進

2 教育振興事業

- 幼児教育の推進
- 小中一貫教育の推進
- 特別支援教育の推進
- 高等学校教育の推進

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

1 高齢者にやさしいまちづくり

- ・緊急通報システム事業の推進
- ・門口除雪事業の推進

2 市民の安全・安心な暮らしを守るまちづくり

- ・防災知識の普及・啓発
- ・情報伝達体制の推進

3 デジタルの力を活用したまちづくり

- ・公共施設窓口業務のデジタル化の推進
- ・行政情報発信のデジタル化の推進
- ・デジタルを活用した出産・子育て支援の推進
- ・保育業務のデジタル化の推進

4 カーボンニュートラルなまちづくり

- ・ゼロカーボンシティの推進
- ・公共施設照明 LED 化の推進

5 広域連携事業

- ・中空知定住自立圏構想の推進
- ・江別市内4大学と自治体連携による学生の地域定着の推進